



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3950 URL <https://www.thepack.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 英昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 藤井 道久 (TEL) 06(4967)1221
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	60,481	10.6	3,273	59.9	3,592	60.0	2,250	48.8
2021年12月期第3四半期	54,692	—	2,047	29.3	2,245	25.1	1,512	35.8

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 2,646百万円 (23.7%) 2021年12月期第3四半期 2,138百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	118 43	118 33
2021年12月期第3四半期	79 62	79 52

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより2021年12月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	87,082	63,655	73.0
2021年12月期	87,422	62,032	70.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 63,596百万円 2021年12月期 61,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00
2022年12月期	—	30 00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	30 00	60 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	—	4,700	—	5,000	—	3,500	—	184 25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	19,900,000株	2021年12月期	19,900,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	890,617株	2021年12月期	904,917株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	19,004,243株	2021年12月期3Q	18,993,368株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関しましては、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、収益認識会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照下さい。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、7月に入りオミクロン株の感染急拡大により新規感染者数が急増しましたが、政府による行動制限はなく百貨店や量販店での購買意欲や来客数にはさほど影響せず、レジャー並びに旅行関連の人出などにも変化がありませんでした。また、半導体等の供給不足による自動車や家電への影響は穏やかに回復していますが、ウクライナ情勢の長期化等による資源価格の高騰や日米の金融政策の相違に起因する急速な円安進行などが引き金となり国内物価が上昇するなど、依然として不透明な状況が続いております。

米国の経済は、個人消費はサービス業を中心に復調、企業活動も拡大が続いていますが、FRBは利上げペースを一段と加速し今後は景気減速への警戒が必要となります。一方、中国の経済も、好調なスタートを切りましたが、ゼロコロナ政策による上海市のロックダウンで経済活動が停滞し、解除後は持ち直しつつありますが限定的であります。

新型コロナウイルス感染症拡大は、当社グループの経営成績に影響を及ぼしましたが、当社は「飛躍の70周年」をスローガンに掲げ、グループ全社が結束して新たな市場開拓、積極的な設備投資、品質管理の改善などにより業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は604億81百万円（前年同期比10.6%増加）、営業利益は32億73百万円（前年同期比59.9%増加）、経常利益は35億92百万円（前年同期比60.0%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億50百万円（前年同期比48.8%増加）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

（紙加工品事業）

当第3四半期連結売上高の70.5%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比28.4%）は、国内における個人消費並びに観光需要の回復もあり増収となり、海外はザ・バックアメリカコーポレーションが好調に推移し、また、円安進行を受けて特百嘉包装品貿易（上海）有限公司も増収した結果、同上売上高は171億94百万円（前年同期比19.3%増加）となりました。

紙器（同上構成比24.8%）は、宅配・テイクアウト用食品パッケージやEC市場向けの販売が好調に推移し、また、土産物などの需要も回復し、同上売上高は149億67百万円（前年同期比12.7%増加）となりました。

段ボール（同上構成比14.7%）は、EC市場向けパッケージでCC-PACK（省資源対応）の販売が引き続き堅調に推移しました。また、メーカー向けの販売も堅調に推移し、同上売上高は89億7百万円（前年同期比3.1%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.6%）は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに売上が堅調に推移し、同上売上高は15億75百万円（前年同期比3.4%増加）となりました。

以上により、この部門の売上高は426億43百万円（前年同期比12.6%増加）となり、営業利益は30億63百万円（前年同期比44.9%増加）となりました。

（化成品事業）

当第3四半期連結売上高の13.4%を占めるこの部門では、紙おむつ用製品の販売が引き続き減少している一方、個人消費の回復に伴い手提げ袋の販売が回復し、また食品用軟包装の販売が好調に推移した結果、同部門の売上高は81億17百万円（前年同期比2.0%増加）となり、営業利益は3億16百万円（前年同期比37.9%増加）となりました。

（その他）

当第3四半期連結売上高の16.1%を占めるこの部門では、主に百貨店や量販店向け用度品等の販売が持ち直しつつあり、また専門店向けの縫製品バッグの販売が堅調に推移しました。同様に、ザ・バックアメリカコーポレーションも好調に推移したことにより、同部門の売上高は97億19百万円（前年同期比9.6%増加）となり、営業利益は6億27百万円（前年同期比25.5%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円減少し、870億82百万円となりました。これは主に「現金及び預金」21億34百万円・「商品及び製品」15億70百万円の増加、「受取手形及び売掛金」45億7百万円の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ19億63百万円減少し、234億26百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」10億81百万円・「未払法人税等」4億76百万円の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億23百万円増加し、636億55百万円となりました。これは主に「利益剰余金」12億5百万円・「為替換算調整勘定」3億85百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月7日に公表しました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,077	17,212
受取手形及び売掛金	21,003	16,496
有価証券	12,006	13,504
商品及び製品	4,768	6,338
仕掛品	867	1,034
原材料及び貯蔵品	794	977
その他	934	923
貸倒引当金	△13	△18
流動資産合計	55,438	56,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,169	6,124
機械装置及び運搬具（純額）	6,159	5,283
工具、器具及び備品（純額）	348	346
土地	8,539	8,539
建設仮勘定	1,441	2,541
有形固定資産合計	22,658	22,835
無形固定資産	643	942
投資その他の資産		
投資有価証券	7,405	5,416
繰延税金資産	416	474
その他	907	999
貸倒引当金	△48	△52
投資その他の資産合計	8,682	6,837
固定資産合計	31,984	30,614
資産合計	87,422	87,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,235	11,154
電子記録債務	5,521	5,755
1年内返済予定の長期借入金	25	25
未払法人税等	991	514
賞与引当金	267	696
役員賞与引当金	32	23
その他	3,206	2,424
流動負債合計	22,279	20,593
固定負債		
長期借入金	60	41
繰延税金負債	440	418
退職給付に係る負債	2,434	2,245
その他	176	128
固定負債合計	3,110	2,833
負債合計	25,390	23,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,164	3,160
利益剰余金	57,640	58,846
自己株式	△2,704	△2,661
株主資本合計	60,654	61,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	1,218
繰延ヘッジ損益	0	16
為替換算調整勘定	△98	287
退職給付に係る調整累計額	185	174
その他の包括利益累計額合計	1,300	1,696
新株予約権	63	46
非支配株主持分	13	12
純資産合計	62,032	63,655
負債純資産合計	87,422	87,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	54,692	60,481
売上原価	41,882	46,015
売上総利益	12,810	14,465
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,663	2,839
給料及び手当	2,782	2,826
役員報酬	318	315
貸倒引当金繰入額	4	8
賞与引当金繰入額	340	364
役員賞与引当金繰入額	24	20
退職給付費用	207	187
減価償却費	282	284
賃借料	1,943	2,055
その他	2,195	2,289
販売費及び一般管理費合計	10,763	11,192
営業利益	2,047	3,273
営業外収益		
受取利息	79	93
受取配当金	60	76
受取賃貸料	40	36
受取補償金	-	65
為替差益	14	21
その他	25	44
営業外収益合計	220	336
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸収入原価	6	6
その他	13	8
営業外費用合計	22	17
経常利益	2,245	3,592
特別利益		
投資有価証券売却益	5	0
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	11	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	5	21
投資有価証券評価損	-	23
投資有価証券売却損	-	64
減損損失	-	188
特別損失合計	5	298
税金等調整前四半期純利益	2,251	3,296
法人税、住民税及び事業税	862	1,133
法人税等調整額	△119	△86
法人税等合計	742	1,047
四半期純利益	1,509	2,248
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,512	2,250

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,509	2,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	6
繰延ヘッジ損益	0	15
為替換算調整勘定	147	386
退職給付に係る調整額	12	△11
その他の包括利益合計	629	397
四半期包括利益	2,138	2,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,140	2,647
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、従前の会計処理と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ369百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。